

第3章 産業振興の基本理念と方向性

第3章 産業振興の基本理念と方向性

3-1 産業振興の必要性と目標

3-1-1 産業振興の必要性

本市及び地域産業を取り巻く経済社会環境が大きな転換点を迎えている今日、本市が地域経営の一環として産業振興を進めていくことは、「自立的な地域経済の実現」という経済面と、「住民一人ひとりが生きがいをもてる個性豊かな社会の実現」という精神・文化面の二つの側面からの要請に基づくものである。

(1) 自立した地域経済の実現

①雇用と所得の確保による定住人口維持・確保

地域経営における産業振興の最終的な目標は、めまぐるしく変化していく経済社会動向に地域社会が自らの意思で主体的に対応し、雇用と所得を自らの力で確保していくことができる「地域経済の自立」を実現させることである。

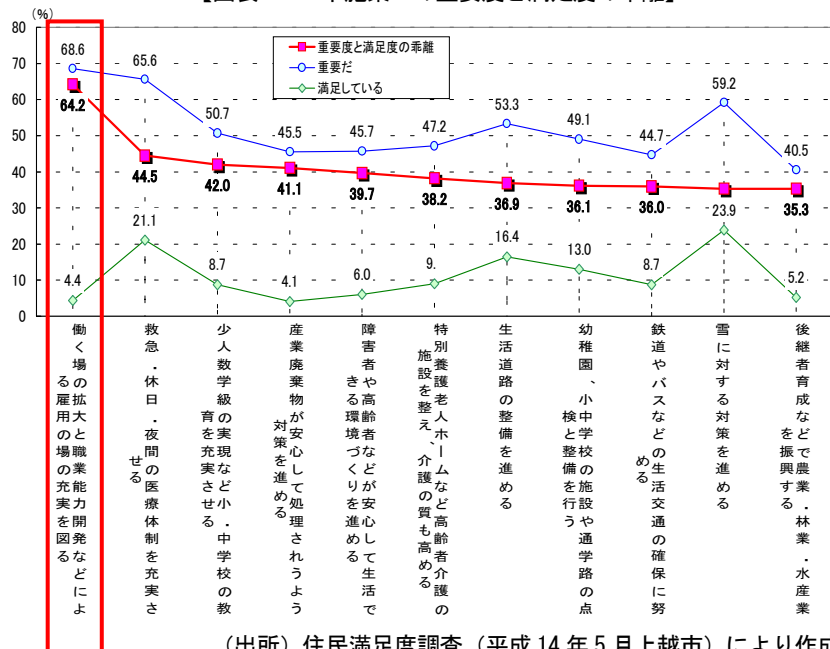
平成14年度に行った本市の住民満足度調査によれば、「雇用の場の充実」に関する施策の重要度と満足度の乖離は、数ある施策の中でも最も大きく、本市においても産業振興は重要な最重要課題であると言える。(図表3-1)

雇用と所得の問題は、地域社会を維持・発展させていくための基礎となる定住人口の確保にも大きな影響を与える。

本市の産業構造は、製造業や建設業の割合が高いことから、製造業の海外移転・国内集約化や公共事業の縮減に伴い、将来的に大規模な雇用問題が発生することも懸念される。

本市としては、危機管理の一環として、このような雇用問題の発生に伴う大幅な人口流出を未然に防ぐと共に、地域社会におけるマイナスの影響を最小限に止めるため、自立した地域経済を確立していくことが求められる。

【図表3-1 市施策への重要度と満足度の乖離】



②安定的・自律的な行財政運営を支える税源涵養

地方分権社会では、自治体は自治を支える財政的な裏づけを自らの権限と責任において確立する「行財政の自立」が求められている。

今後、政府における三位一体の改革のいっそうの推進、本格的な人口減少・少子高齢社会への移行

に伴う税収減少、行政ニーズの多様化を背景とした行政コストの増加など、歳入減少・歳出増加による厳しい財政運営が見込まれることから、安定的・自律的な行政サービスを市民に提供していくための税源涵養は喫緊の課題である。

特に本市は、地方交付税や各種補助制度などの政府による財政移転システムに大きく依存し、特定の大手製造業事業者の業績に影響を受けやすい税収構造にあることに加え、平成17年に市町村合併を予定している近隣町村には、財政基盤が弱い農山村部が多いことから、抜本的な行財政改革と積極的な産業振興による税源涵養が最重要課題の一つとなる。

(2) 住民一人ひとりが生きがいをもてる個性豊かな社会の実現

① 住民一人ひとりの自己実現

自治体による地域経営の最終的な目標は、住民一人ひとりが豊かで生きがいをもてる地域社会の実現である。

わが国の社会経済が成熟化し、人々の価値観が「物質的な豊かさ」だけでなく「心の豊かさやゆとりある生活」を重視するようになってきている。(図表3-2)

したがって、産業振興の目標も、単に地域経済の活性化に止まることなく、多様化・高度化した市民ニーズに応じた多様な就労形態を実現し、住民一人ひとりの自己実現による精神的充足感を達成することができるような、より高度な次元での産業振興が求められる。

特に本市では若者層の人口減少・流出が深刻な問題となっている。若者層の職業選択に対する価値観の多様化を踏まえ、地域社会の次代を担う人材を地域内に惹きつけるための魅力ある産業の形成に対する取組みがより一層重要となる。

② 個性豊かな地域文化の形成

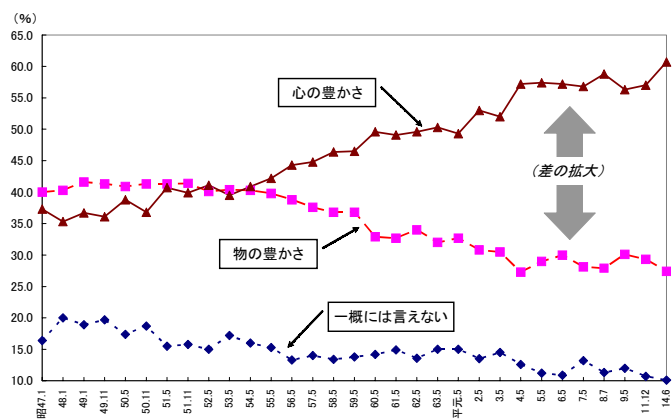
産業は、地域文化を生み出す源泉として、個性豊かな地域文化の創出・発展にも大きな役割を有している。

ここで言う地域文化とは、芸術や芸能だけではなく、地域固有の自然・歴史・風土などに裏打ちされた生活文化までもを含めたものである。このような観点から、地域社会に根ざした産業は、それ自身が地域文化としての側面も有している。

地域間がその個性を磨きあう地域間競争の時代にあつて、地域の伝統的な産業を時代のニーズに合わせて再創造していくことは、新たな地域文化の創造にも大きく貢献する。そのためにも地域住民自らが地域の特性を再認識し、自らの手で地域に根付いた産業を再生していくことが重要となる。

なお、このような地域文化の再創造は地域経済の活性化にも大きく貢献する。特に観光産業は、地域の「光」を「観」てもらふことで交流人口の拡大をねらい、このことによって発展するものである。

【図表3-2 「心の豊かさ」と「物の豊かさ」に対する志向の変化】



(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成14年6月)

そのためには、地域の外部の人々にとって「訪れてみたい、住んでみたい」と思えるような地域文化を生み出していくことが基本となる。

以上のように、これからの産業振興は地域社会における個性豊かな地域文化の形成・向上にとっても不可欠の取組みであるといえる。

3-1-2 産業振興の目標としての将来都市像

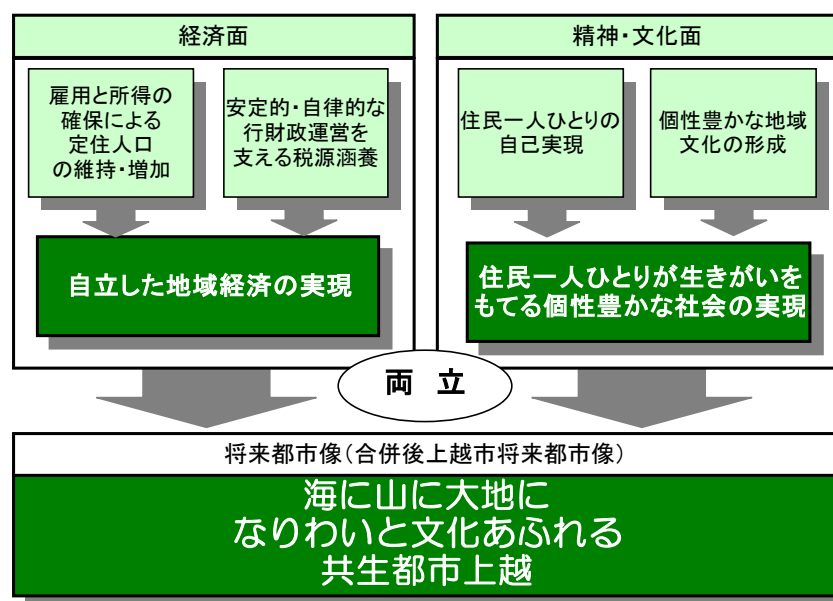
このように、本市におけるこれからの産業振興は、地域社会が存立していくための経済基盤の確立という経済面での地域活性化だけでなく、地域住民一人ひとりがこのまちで暮らす中でいかに自己実現を果たしていくかという精神面の意義があることを認識の基本に据え、それらの両立をめざした取組みが求められる。

つまり、いかに所得を稼ぐかという経済的な側面だけでなく、このまちで住民一人ひとりがどのような職業につき、どのような自己実現を果たしていくかという「個人の生業（なりわい）」に関わる問題であると同時に、地域社会がその存続のため、如何にして経済基盤を確保し、個性あるまちづくりを進めていくかという「地域社会にとっての生業」の問題でもある。

本市を含む14市町村が市町村合併を通じて新たな地域づくりに挑んでいく中で、その羅針盤となる将来都市像「海に山に大地に、なりわいと文化あふれる共生都市上越」を掲げ、「なりわい（生業）」や「文化」というキーワードを掲げているのはこのような問題意識を背景としているからである。この将来都市像には市町村合併後の新たなまちづくりにおいて、産業振興を通じた経済面・精神面双方における総合的な地域活性化を進めていく決意も込められている。（図表3-4）

すなわち、新しい上越市がめざす将来都市像は、これからの産業振興がめざす最終的な目標に他ならない。（図表3-3）

【図表3-3 産業振興の目標】



【図表 3-4 新しいまちのグランドデザインにおける将来都市像】

海に山に大地に なりわいと文化あふれる 共生都市上越

海、山、大地に恵まれた共生都市

海、山、大地に恵まれた共生都市

今、14の市町村が集まって、新しいまちが生まれると、文字通り、海、山、そして大地を擁し豊かな自然に恵まれた、私たちの生活と仕事の新しい舞台が誕生します。

32年前、高田市と直江津市が合併して12万都市が生まれ、日本海側では有数の都市となりました。新しいまちは人口が21万人を超える、力をもった都市となります。

14市町村が一緒になって、お互いの良さをいかしながら、共に支え合い、共に生きていく“共生都市上越”の誕生です。

海、山、大地に恵まれた共生都市、これが私たちの新しいまちです。

将来都市像を考えると、一番大切なのはまちづくり、地域づくりの理念で示した豊かさと安らぎの実現です。それを可能にする新しいまちの姿は、“なりわいと文化あふれる共生都市”だと考えます。

なりわい

なりわい

上越地域は、恵まれた自然条件を生かした農林業や漁業、交易、人口集積を生かした商業、明治初期のわが国石油化学産業の草分けとも言える石油精製業などに始まる近代的製造業など、歴史的に見ても安定した豊かな経済活動が行われてきました。しかし、直面する世界的な社会経済の大きな変化に対応していくためには、さらに足腰の強い経済基盤を築いていくことが、今、必要とされています。これは、福祉などの行政活動を支える税収を安定的に確保するためにも不可欠のこととなっています。

さまざまななりわい

農業に語源を持つ「なりわい」は、現代では「生業」と書き、生活のための職業、営（いと）なみを意味します。

農業、漁業、林業、建設業、製造業、商業、サービス業。

海のなりわい、山のなりわい、大地のなりわい。

伝統的ななりわい、未来的・先端的ななりわい。

青年のなりわい、壮年のなりわい、お年寄りのなりわい。

芸術活動によるなりわい、NPO活動をおとしたなりわい。

.....

生き生きとしたなりわいが人々によって営まれ、すべての地域に満ち、活力があふれるとき、私たちのまちは豊かで安らぎのある快適な生活を送ることのできる都市になります。

文化

文化

これからは心の豊かさがより一層大切になる時代です。心の豊かさを実感できる文化のまちが、新しいまちで実現を目指すもうひとつの都市像です。

音楽や絵画、伝統芸能などによる文化はもちろんですが、私たちが大切にしたいのは生活の文化、もてなしの文化です。

生活の文化

海、山、大地という恵まれた自然条件のなかで、農林業や漁業に携わる人々に限らず、自然を尊び、自然との共生を学ぶことを通じて私たちの生活文化は培われてきました。雪という困難な条件も、自然の厳しさと恵みを私たちに教える手立てとなってきました。こうした私たちの生活文化は、循環型の生活と経済の仕組みを作り出そうとする人々や、地球環境を大切にしようとする地球上の多くの人々との広く、強い共感を持ち得るものだと考えます。

この間、上越市においては「地球環境宣言都市」として様々な取組みを行ってきました。また、新市に加わる多くの町村で、田舎体験などの自然と生活をテーマにした取組みを行ってきました。こうした取組みを新市が引き継ぎ、改めてその意味を考え、広め、深めていく中で、真に地球環境時代にふさわしい生活文化を築いていくことができると考えます。

このことは市民の心の豊かさにつながり、この地域に新たな価値を生みます。豊かな自然の中で豊かな心を持つ人が住むまちは、その魅力で、人が訪れてみたい、そして住んでみたいまちになると思います。

もてなしの文化

訪れる人を満足させる。これがもてなしの文化です。海、山、大地の自然に恵まれ、歴史遺産に恵まれ、交通条件に恵まれたこの地に、もっと多くの人々が訪れてほしい、そして住んでほしいと私たちは考えます。そのためにも、これまで培ってきたもてなしの心を大切に、もてなしの文化あふれるまちにしたいと考えています。

(出所) 上越地域法定合併協議会準備会「新しいまちのグランドデザイン」(平成15年7月)により作成

3-2 内発的な発展を目指す産業振興

3-2-1 内発的発展とは

これまでの上越地域の経済発展は、国庫補助金や地方交付税などの財政移転システムや企業立地など、外来型の地域開発への高い依存によって成立してきた側面もある。しかし、そのような構造を今後も維持し続けることは著しく困難な状況にある。

これからの地域社会の発展のためには、外的要素への過度な依存から脱却し、地域自らが主体的な自助努力、つまり内発性によって地域形成・産業形成に取り組み、自立的な地域経済社会の構築をめざしていく「内発的発展」の概念に基づく産業振興が重要となる。

内発的発展とは、『地域の企業・組合などの技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発』と定義され、『衣・食・住・医療の基本的必用を充足し、それぞれの個人の人間としての可能性を十分に発揮できる条件を創り出すこと』を目標とし、『それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する。』をその実現へ向けた社会の姿としている。（図表 3-5）

内発的発展とは、先の地域産業の課題でもみてきたような外来型地域開発の限界と弊害をふまえて、それに代わる地域開発の理論として登場してきた概念であり、その本質は地域住民自らが主体的な自助努力によって地域形成、産業形成に取り組むという「内発性」によって地域発展をめざしていこうとするところにある。

【図表 3-5 内発的発展の原則】

- | |
|---|
| <p>①地域開発が大企業や政府の事業としてではなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域の住民が学習し経営するものであること</p> <p>②環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい町並みをつくるというアメニティを中心の目的とし、福祉や文化が向上するというような総合され、なによりも地元住民の人権の確立をもとめる総合目的をもっているということ</p> <p>③産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかること</p> |
|---|

（出所）宮本憲一「環境経済学」

3-2-2 これからの産業振興の基本的視点

これからの本市における産業振興では、内発的発展の考え方にに基づき、地域の現状を加味し、上越地域ならではの内発的発展を実現していくための戦略が必要となる。

地域社会や産業の現状・課題と、内発的発展の原則を合わせて検討すると、本市におけるこれからの産業振興の基本的視点は次の5点にまとめることができる。（図表 3-6）

【図表 3-6 内発的発展へ向けた産業振興の5つの原則】

内発的発展をめざした産業振興

上越地域全体の発展をめざす

地球環境と調和した持続可能な地域経済の構築をめざす

地域資源を活かした産業振興をめざす

地域内で高めあい、支えあう経済構造の構築をめざす

住民一人ひとりの絶え間ざる自己研鑽と主体的な取組みを促す

(1) 上越地域全体の発展をめざす

内発的発展の考え方では、自然生態系や歴史・文化・経済圏を同じくする「地域」をその発展の基礎的な単位としている。

本市においても、14市町村の合併による新しい上越市のエリアに止まることなく、自然・歴史・文化・経済において一体性が認められる高田平野を中心とした地域（17市町村）を運命共同体として捉え、さらには本市を母都市とした最大範囲である上越地域全体（22市町村）の一体的な発展もめざしていくことが必要である。

また、当地域が様々な地勢的条件を持った一大都市圏であることから、都市部や農山村部、海岸部・平野部・山間部などの多様な地域特性も念頭におき、それらの特性を最大限に活用すると同時に、一層の相乗効果を発揮できるよう連携を強化していくことも必要である。

(2) 地球環境と調和した持続可能な地域経済の構築をめざす

内発的発展には、地球規模での環境問題を克服し、地域社会、さらには人類全体の持続的な発展をめざす側面もある。

地球環境都市宣言を掲げ、地球環境問題に積極的な取組みを進めている本市において、地域の自然生態系と調和し、その積極的な保全と活用を両立させた産業を創出し、持続可能な地域社会のモデルとなるような地域づくりを進めることによって、わが国さらには人類社会全体に貢献していくことが求められる。

(3) 地域資源を活かした産業振興をめざす

内発的発展は、地域の自然や歴史・文化などに依拠しつつ、他地域などとの積極的な交流を進め、地域資源を発展的な形で活用していく考え方、つまり世界に視野を拡げてその動向と地域社会とを結び付けて考え、地域に根ざして活動を起こす“*Think globally, act locally*”の精神をその拠り所とするものである。

これからの経済社会は、グローバル化の進展により国境を越えた企業間の経済競争が一層激化するだけでなく、地方分権時代の到来により地域社会の間においても、その存立と自立をかけて一層の地

域間競争が激化する時代である。

このような時代における産業振興は、個別産業や地域社会そのものの個性や独自性を磨き、差別化を図ることにより総合的な競争力の強化を図っていくことが必要であり、そのためには地域の自然・風土・歴史・景観・伝統文化・社会システム・人材など多岐にわたる地域資源を活用した産業振興が有力な手法となる。

また内発的発展は、「福祉や文化が向上するような総合され、なによりも地元住民の人権の確立を求める総合目的」を有しており、先にみた本市における産業振興の目標が経済的な側面と精神的な側面の両立による総合的な地域活性化をめざしているところもその考え方を背景としている。

このような観点からも「地域が抱える社会問題の解決」「地域住民の誇りの醸成や再構築」といった多様な社会的効果の実現が期待できる地域資源の活用は、これからの産業振興の手法として不可欠である。

(4) 地域内で高めあい、支えあう地域経済の確立をめざす

地域社会の内発的発展のためには、地域における豊かさを持続させる仕組みとして、地域内での経済循環システムの構築をめざし、地域経済の各階層に経済的付加価値をもたらす地域内産業連関を強化することが求められる。

このとき、地域の事業者や住民一人ひとりが交流し、一層の連携（支えあい）を促進させると共に、「馴れ合い」「もたれあい」の構造を脱却し、自立した地域社会の担い手として厳しい競争環境の中で自らの力を磨きあっていく（高めあう）環境づくり、即ち「高めあい、支えあう自立的な地域経済の確立」が必要である。

(5) 住民一人ひとりの絶え間ざる自己研鑽と主体的な取組みを促す

地域社会の内発的発展の担い手は、「学習し、自治を確立した住民」であり、住民一人ひとりが社会経済状況の変化に対して自らの意思で主体的に対応し、向上心を持って絶え間なく自己革新の努力をしていくことこそが地域社会の将来を築く唯一の道である。

特に地域資源を活かした産業振興を進めるためには、地域資源に関わる住民一人ひとりが自らの知識や経験、社会的関心を活かして産業振興に取り組むことが必要であり、それらを通じて我々が暮らす地域の価値やこれまでの取組みの再認識・再評価を進め、住民一人ひとりの誇りの醸成や独自の地域文化の形成につなげていくことが求められる。

このことを改めて認識し、「絶え間なく自己革新を続ける自律型産業」の創出をめざして、自主的・意欲的な主体への積極的な支援や、地域住民一人ひとりのさらなるチャレンジ精神の醸成・人材育成に施策の重点をおくことが必要である。

3-3 地域資源の活用

3-3-1 地域の新たななりわいを生み出すための4つの地域資源

(1) 地域資源の捉え方

地域資源とは、一般に地域固有の自然・風土・歴史・景観・伝統文化などをさすことが多いが、本市においては社会システムや地域おこしの取組み、人材まで含めたより広い概念でとらえることが必要と考える。

社会全体の価値観が多様化している今日では、知恵と工夫次第であらゆるものが地域資源となる可能性を秘めており、地域で暮らす我々一人ひとりが時代と市場の流れを読み、自らの身の回りから新たな地域資源の発掘・活用に継続的取組み、知恵と工夫で産業と結び付けていくことが最も必要と考えるからである。

(2) 地域の新たななりわいを生み出す4つの地域資源

本市および本地域の地域資源として、これからの産業振興に最もふさわしく、大きく期待ができるものは「農」「環境」「歴史」「交通ネットワーク」であると考えます。

上越地域にとって農業は歴史的な主要産業であり、現代社会においても大きな位置を占めている。しかしながら、ここで着目しているのは、農産物を生産する経済活動としての農業だけでなく、農山村が有する豊かな自然環境や景観、さらには伝統文化まで含めた多面的な機能全般を地域資源として捉えた「農」である。

一方「環境」は、上越地域の豊かな森林・海・川といった自然環境だけでなく、地球環境都市を宣言している本市を始めとする様々な環境政策の取組みや、多様な形で環境問題に取り組んでいるNPOや熱心な住民の存在まで含めたものである。

また、地域資源としての「歴史」は、越後国府の時代から越後の国の中心地として栄えてきた歴史そのものや、それらを今に伝える多くの史跡だけでなく、現在の生活の中にも息づく知恵・技・文化やそれらの結晶としての歴史的建造物を挙げる事ができる。

そして、広域的な交通結節点としての本市の地勢や、直江津港・高速道路・鉄道など地方都市としては極めて恵まれた条件を有している「交通ネットワーク」も本市の貴重な地域資源である。

これら4つの地域資源は、決して目新しいものではないが、知恵と工夫と熱意次第で本市のこれからの産業振興を通じた地域活性化にとって限りない可能性を秘めており、これらを産業振興のキーワードとして明確に掲げ、地域の人々の英知を結集し、戦略的な取組みを進めていくことが必要である。

市としても、これら地域資源を活用した産業振興施策の展開に重点的な資源配分を行っていくことが必要と考える。

なお、これら4つの地域資源の中でも「農」「環境」「歴史」と「交通ネットワーク」はその活用方向については異なる捉え方が必要となる。

前者3つは、新産業創出や既存産業の高度化を展開していくための分野や着眼点としての捉え方が必要である。また、それぞれが相互に関連している要素が多分にあることから、それらを総合的に結びつけた活用を図ることが重要である。

一方「交通ネットワーク」は、それ自体が社会資本や地勢といった道具・条件であることから、地域の産業発展のための手段として位置付け、一層の利活用と機能の向上を図ることが必要である。

(3) 「農」「環境」「歴史」を活かした産業振興の効果

「農」「環境」「歴史」の3つの地域資源を活用した産業振興を推進することによって、他地域との差別化を図るということによる経済的効果と、それらが地域に根ざした要素であることに由来する多様な社会的効果の双方が期待できる。

①経済的効果

現代社会において「農」が持つ自然と共生する知恵や仕組み、そして癒しの機能に対する期待は一層の高まりをみせている。

また、経済活動全般における地球環境問題への対応は本格化しており、環境産業は有望な成長産業の一つとなっている。

一方、歴史に対する人々の知的好奇心は普遍的なものであり、価値観が多様化している現代社会においては、地域の歴史に裏打ちされた伝統文化は多くの人々の関心を惹きつけ、歴史的な建造物やそれらのある景観は新鮮でおしゃれな空間として評価する声も多く聞かれるようになっている。

激しい地域間競争・経済競争が展開されている今日において、上越地域の代表的な地域資源である3つの地域資源を活用し、さらにはそれらを結びつけることによって、地域産業や地域社会の付加価値を高め、差別化による競争力強化を図ることが期待される。

②社会的効果

「農」「環境」「歴史」の3つの地域資源を結びつけることによって、現在産業としては厳しい局面にある農業に新たな展開の道が開かれ、これによって農山村の活性化が期待される。

また、環境産業の推進は、環境問題と経済活動との融合による持続可能な循環型経済社会への進展に寄与するものである。

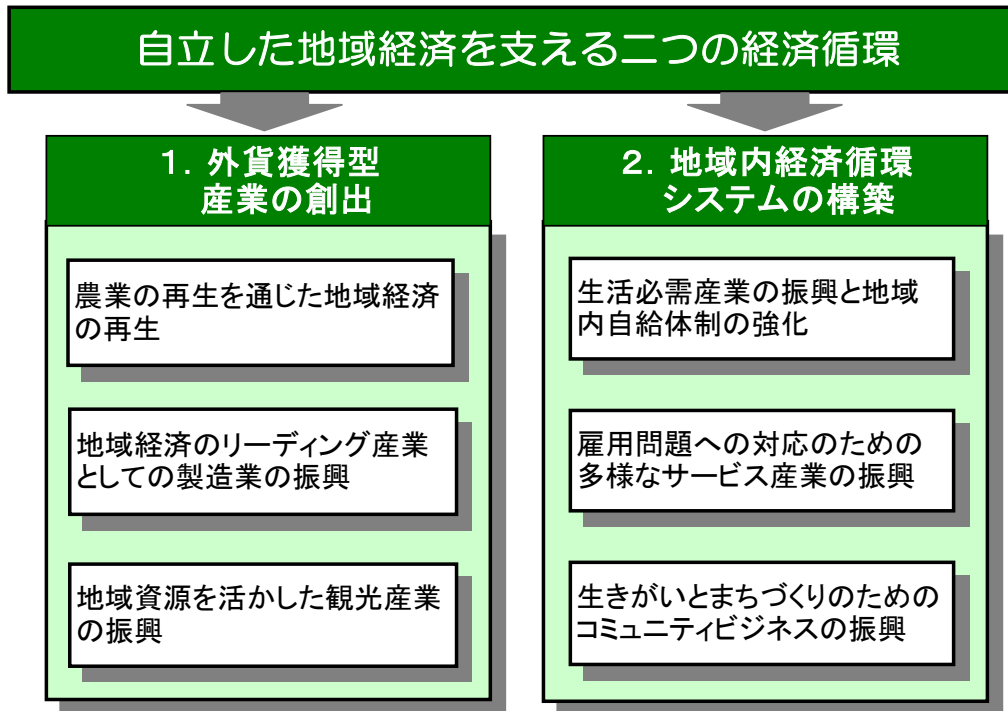
さらに、これらの地域資源を活用していくことは、我々が暮らす地域の価値の再評価・再認識や個性ある地域文化の形成、住民の一人ひとりのこのまちに対する誇りの醸成にもつながることが期待される。

地域資源の活用は、それに関わる地域の人材の活用でもあることから、当地域において「農」「環境」「歴史」に関わる様々な団体や多くの住民が自らの知識や経験・社会的関心を活かして産業おこしに取り組むための環境創出にもつながり、より裾野が広い産業おこし運動の展開が期待できると共に、地域における就業構造のスムーズな変革に資することも期待される。

3-4 自立した地域経済を支える二つの経済循環

自立的な地域経済を実現するためには、既存産業の高度化や新産業の創出によって、「外貨獲得型産業」「地域内循環型経済システム」という二つの経済循環を構築し、強化する必要がある。(図表 3-7)

【図表 3-7 自立した地域経済実現のための二つの経済循環】



3-4-1 外貨獲得型産業の創出

まず、地域の外へモノやサービスを売ることにより、地域外から所得を稼ぐことができる「外貨獲得型産業」が不可欠である。

外貨獲得型産業は地域経済発展の基盤となる産業であり、激しい経済競争・地域間競争を勝ち抜くための一層の競争力強化が求められる。

本市においては、歴史的に地域の外貨獲得型産業であった農業の再生を図ると共に、今日の経済社会において高い経済的付加価値を生み出す製造業と観光産業を中心に外貨獲得型産業の振興を図ることが考えられる。

(1) 農業の再生を通じた地域経済の再生

上越地域の伝統的主要産業としての農業は、わが国経済の近代化・高度化や、経済のグローバル化が進展する中、産業としての位置付けを大きく低下させてきた。

しかしながら、稲作に適した気象・土壌条件の下で生産される新潟産コシヒカリのブランド力は、他地域と比較して依然高い競争力を有しており、本市にとって貴重な外貨獲得型産業としての潜在力を有することには変わりはない。

今後は、これまで培ってきたコシヒカリブランドに慢心することなく、新たな米政策への移行や、

消費者の嗜好の高度化・多様化といった社会環境の変化を積極的に捉え、外貨獲得産業として競争力の向上を図り、産業としての農業再生を通じて地域経済の再生を図ることが重要である。

(2) 地域経済のリーディング産業としての製造業の振興

上越地域において、これまで外貨獲得型産業として大きな役割を担ってきたのは製造業であり、同産業は地域の所得・雇用・税収にとって極めて大きな役割を担ってきた。現在も、地場産業で培ったノウハウを新しい技術へとつなげ、高付加価値型の先端産業の分野で着実に業績を伸ばしている企業もあるが、地域経済の持続的な発展のためには、そのような地域経済のリーディング産業を持続的に生み出していくための仕組みが必要である。

(3) 地域資源を活かした観光産業の振興

地域間が個性を磨きあう地域間競争の時代において、新たな外貨獲得型産業として期待されるのが観光産業である。観光産業は幅広い分野にわたる複合的で裾野が広い産業であり、同時に個性豊かなまちづくりとも直結している産業である。

しかし、これまでの本市における観光は、多様な地域資源が十分に活用されてきたとはいいがたく、経済効果の創出や他地域との競争力の面で力強さに欠けているといわざるをえない。

本地域の独自性や個性を再発見すると同時にそれらを観光資源としてのき上げ、より多くの人々にこの地域の魅力を発信していくことにより、外貨獲得型産業として成立・発展していく可能性を秘めている。

3-4-2 地域内循環型経済システムの構築

地域経済から生み出される経済的な付加価値（利潤）は、地域内での消費や再投資にまわされることによって、再び地域経済に寄与する波及効果をもたらす。

地域内循環型経済システムの構築とは、地域内における持続的な経済循環を形成し、地域内産業連関を強化していくことである。

本来地域内で完結できるにもかかわらず、競争力の欠如により地域外からの参入を許していたり（小売業など）、その逆に供給体制が整備されていても、地域内において需要が少ない場合について、その原因の解消を図ることが必要である。

(1) 生活必需産業の振興と地域内自給体制の強化

生活必需産業（日常生活において基礎的かつ必要不可欠な要素に関わる産業）には、福祉・医療、ソフトウェア開発・運営、食糧、環境・新エネルギーなどがある。（図表 3-8）

これらは今後も確実に需要が見込まれる分野であり、このような分野を地域外に依存することは地域経済上大きな損失となる。安定した雇用の確保など地域経済基盤を強固にするためにも、地域内での自給自足体制の確立へ向けた誘導・育成が必要であり、既存産業の需給のマッチングや経営支援（マーケティング、資金調達など）など各ステージに対応した総合的な支援体制の整備が必要である。

【図表 3-8 生活必需産業の分野とその意義】

分野	生活必需産業としての意義	備考
食糧	生命の基本 広義の安全保障の一環	・地産地消の推進により実現
医療・福祉	個人の生命・健康・人権の保障	・高齢化時代への対応が急務
エネルギー	すべての生活・産業活動の源	・規制緩和、技術革新を踏まえた中期的な課題（燃料電池、マイクロガスタービン、水素利用など）
I T	社会経済活動の基本的なツール（道具）	・今やパソコン、インターネットはテレビと同等の生活必需品・情報媒体 ・機器の調達とサービス運用面（保守管理・付帯サービス）があり

（出所）2010年デザイン委員会「2010年の上越にあり方に関する提言集」（平成14年3月）

(2) 雇用問題への対応のための多様なサービス産業の振興

新産業の創出や企業立地は、地域経済に大きなインパクトをもたらすものであるが、雇用や税収の面で効果が現れるまでには一定の期間を要する。

市民生活に直結した課題である雇用確保のためには、比較的雇用吸収力が高く、製造業などと比べイニシアルコストが低く比較的参入しやすい点で即効性が期待できるサービス業や小売業の育成・支援が必要である。

これらの産業は、人々が集まり賑わう都市が成立することにより創出が促進される分野であり、中心市街地の再生へ向けた定住人口増加策や、観光化による交流人口の増加などもその手段として取り組む必要がある。

(3) 生きがいとまちづくりのためのコミュニティビジネスの振興

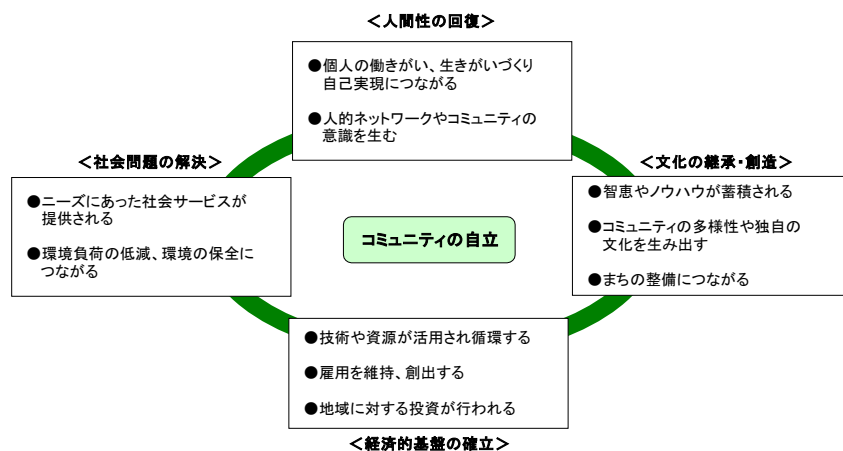
近年、地域コミュニティを基点にして、住民が主体となって顔の見える関係の中で営まれる産業として、現在「コミュニティビジネス」という概念が脚光を浴びている。

この産業は、地域コミュニティに潜在している労働力、原材料、ノウハウ、技術などの資源を活かし、地域住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組むものである。利潤の追究自体が本来的な目的ではないため、付加価値の創出や税収確保にはつながりづらいが、地域住民一人ひとりが起業家になれる身近な産業として、新たな地域社会の担い手を育む視点から、本市においても積極的な創出を図る必要がある。

このようなコミュニティビジネスを創出するためには、趣味・生きがい・文化活動の推進も必要である。現在は、主として趣味や生きがいの為の活動として営まれるもので、ビジネスとしての成立をめざさないものであっても、将来的には地域独自の個性的な取組みとして観光ビジネスにつながる可能性もある。

このような個人の自己実現の取組みを地域おこし・産業おこしの取組みは、独自の地域文化の確立まで視野に入れた総合的なまちづくりをめざす意味からも必要な視点である。(図表 3-9)

【図表 3-9 コミュニティビジネスの効果】



(出所) 細内信孝「コミュニティビジネス」中央大学出版会より

